

ステート・オブ・ザ・フューチャー（未来への展望）要旨

2004年12月のインド洋地震・津波の被害者に対する世界の驚異的な人道支援の発露は、人類の倫理変革において新たな規範を確立した。それは、グローバル・チャレンジ（地球規模の様々な課題）に対してより果敢に取り組み、脅威の拡大と、向上する状況改善を行う能力とのせめぎあいに勝利しようとする意志を我々が生み出せる可能性を示唆した。

世界の人口は65億にまで成長、年次の世界経済規模は60兆ドルに届こうとしており、インターネット人口は10億人に達している。ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、情報技術及び認知科学の将来的な相乗効果は、利用可能な食料、エネルギー及び水の量を増加させ、世界中で人々と情報を繋げることで、人類のおかれた状況を劇的に改善しうる。その結果、集合知が増加し、より多くの価値が、効率よく、安価で生み出されることとなるだろう。しかし、ミレニアム・プロジェクトが以前に明らかにした問題は未解決のままである。すなわち、人類がグローバル・チャレンジに取り組む力を有することが徐々に明確になってきたにもかかわらず、課題の解決のためにどれだけの叡智が結集されるかは不透明なままなのだ。

人体は、その構成要素が適切に連結されていなくては機能しない。同様に、世界も、人材、アイデア、資源と課題が適切に連結されなければ上手く機能しない。グローバリゼーションを管理する初の国際的な枠組みがISO、WTOの貿易協定、インターネット・プロトコル、そして国連及びその機関の規定・条約によって構築されてきており、こうした仕組みが航空、郵便、食品品質管理、世界金融及び保健衛生の管理を支えている。しかし、最善の解決策を編み出す、人材、アイデア、資源及び課題のリアルタイムでの融合は、まだ発展途上にある。全ての物を連結しようとする世界規模の挑戦は始まったばかりである。社会を機能させ、繁栄に導くようなシステム間の完全な融合は、莫大な資産をもたらすこととなるだろう。

今年度の年間軍事支出は1兆ドルに達する見込みであり、また犯罪組織の年間収入は2兆ドルを超えている。さらに、地下水位低下の阻止、貧富差の解消、また安全かつ豊富なエネルギーの供給に必要とされる資本は、供給されないままである。

ここ数十年間の急激な経済成長は、寿命、識字率、そして安全な飲料水・衛生設備へのアクセスを劇的に増加させ、大多数の国の乳幼児死亡率を減少させた。しかし、貧富間グローバル・パートナーシップのための戦略的計画の作成・実施なしには、不平等が拡大することとなる。地球倫理（世界中で共有できるような倫理観）に基づく規範によって管理される自由市場の利点を活用できるような戦略的計画なしでは、こうした不平等は、貧困地域から富裕地域への移住増加の引き金となり、それは複雑な対立と人災をもたらすだろう。平均所得の上位5%と下位5%の格差は、1980年の6対1から今や200対1以上にまで拡大している。これは持続可能とは言いがたい。中国とインドのハイテクノロジー産業と低賃金労働力は結果的に両国を世界の貿易大国とし、途上国に貿易中心の経済成長戦略への再考を促すものとなるだろう。2025年までに、中国単独で世界の全工業生産の25%が製造可能となりうる。

ミレニアム・エコシステム・アセスメント（ミレニアム生態系評価）によれば、60%もの我々の生命維持システムは崩壊、もしくはその危機に直面している。このアセスメントは、95カ国から参加した1,360人の専門家によって実施された。彼らの作成した世界中の生態系の状態を示す指標によれば、新たに26億人の人口増が見込まれている2050年までの間に、現在の悪化傾向はさらに加速される可能性があるという。持続可能な開発に関して各国の指導者が発表した数々の宣言は、この傾向を変えるに足る実践に移されていない。海洋・森林の炭素吸収容量は現在およそ年間30-35億トンである。しかし、現在年間70億トンが大気中に発散されており、もし現傾向が続くならば、

それはやがて年間 140 億トンへと増加し、最終的に人類の手に負えない規模の温室効果をもたらすこととなる。

2005 年 9 月に開かれる、国連創設 60 周年を記念するサミットに合わせて、これまでに宣言された多くの戦略の再評価が行われている。2000 から 2015 年の間に貧困を半減するという国連ミレニアム開発目標の世界全体としての達成は見込まれているが、サハラ以南のアフリカの貧困地域における達成は困難である。また、より巨額で賢明な援助が為されない限り、飢餓と水不足は増え続けていくだろう。

世界人口は 1950 年以降、40 億人増加した。人口低下の兆しが現れる 2050 年までに、新たに 26 億人増加する可能性がある。一方、既存の結果から信憑性が高いと考えられている、国連の低位推計によれば、世界人口は 2100 年までに今日より 10 億人も少ない 55 億人へと後退する見込みである。これは、その頃までに延命技術の飛躍的進歩がないことを前提としている。どちらの場合にしても、老人が大半を占める世界に社会が対応する必要がある。

同時に、単なる再分配ではない、水の供給量の増加が必要とされている。過去十年間での安全な飲料水へのアクセスの向上、衛生設備の改善にもかかわらず、11 億人が未だ安全な飲料水へのアクセスを持たず、途上国人口の半分である 26 億人に必要な衛生設備が不足している。

全世界の 15% 近くがインターネットによって繋がっており、情報格差は解消されつつある。国際理解が深まる中、多くの人が世界中の見知らぬ人とアイデアや感情を共有している。グーグルやその他の検索エンジンは世界中の知識の大半を利用可能とし、未来の知識社会においてより公平な社会環境を提供する役目を果たしている。コンピューターが、いつ・どこでも利用可能となる世界の到来に伴い、我々の一日当たりの意思決定数は格段に増加し、それにより我々自身を含む人々の計画や優先事項は始終変化することになるだろう。情報過多によって、的確な意思決定に必要な事項とそうでないものの区別がますます困難になると予測される。また、サイバー・テロや停電、情報公害（誤った情報、ポルノグラフィ、迷惑メール、メディア・バイオレンス）に対する社会の脆弱性は増しつつある。コンピューター上のものであれ生物であれ、ウィルスによるリスクも増大するだろう。大量破壊兵器は未だに備蓄されているが、その脅威を解決するための現実的な政策は未だ現れていない。

一般的な定義では、ほとんどの人々が専制政治よりも民主社会もしくは部分的に自由な社会で暮らしている。しかし、報道・出版の自由が守られている国で暮らしている人類の数は、2004 年でも世界人口のわずか 17% に過ぎない。

アフリカが原材料輸出国からより科学中心の文化へと移行するまで、世界との経済格差を埋めることは出来ない。途上国への ODA(政府開発援助)は 2004 年に過去最高額の 7,860 億ドルへと増加した。インフレーションと米ドルの価値低下を考慮に入れると、2002 年から 2003 年の 4.3% の増加に引き続き、2003 年から 2004 年で実質 4.6% の増加があったこととなる。

新たな疾病や再び拡大している疾病、そして薬に耐性を持つ菌の脅威の拡大は、WHO による、より厳密な国際規定の採択につながった。マラリア、結核、AIDS は 2005 年 1 年間で 600 万人以上を死に至らしめると予測されている。2004 年の間に 490 万人が新たに HIV・AIDS 感染者となり、前年より 20 万人多い 310 万人以上が AIDS によって死亡した。治療費用が引き続き値下がりしており、いくつかの途上国では年間 140 ドルにまで下がっている。しかし、東欧及びアジアにおける HIV の拡大は、この地域の AIDS 感染者数がいずれアフリカの感染者数を上回る可能性を示唆している。人

類による自然破壊に伴う異生物間の接触の増加は、野生動物のみに見られた感染症が人間へと伝染する可能性を生み出す。

カシミール紛争解決への見通しがついてきた一方で、スーダン、コンゴ、イラク及びイスラエル・パレスチナでの惨事は、イランと北朝鮮の核疑惑と同様に続いている。世界は未だ、自国民および他国民を極度の脅威に晒す国の行為に対して強制的な介入が許されるのはどのタイミングなのか、合意に達していない。戦争、暴動、テロリズム及び犯罪の境界線がますます不明確になるにつれ、通常軍力は非対称戦争（一方が通常戦力を投入するのに対し、従来戦争では対等に戦えない他方が、製造が容易かつ安価、しかも壊滅的な影響を及ぼすことのできる武器を主に使用する戦争）及び国内紛争においてほとんど効果がない。ヤーセル・アラファトの死をもって中東和平プロセスが再スタートしたが、過去数年間におけるイスラム内部での政治改革は静かに進められており、それは中東和平シナリオに言及されている強硬派による交渉につながる可能性がある（CD-ROM第4.6章、「水から平和へ」を参照）。

国連によるテロリズムの定義がなされた今、戦争犯罪としてのテロリズムに立ち向かい、訴追するための国際協力は推進されるだろう。既存の国際協定によって禁止されている活動に加え、国連は以下の行為がテロリズムとみなされるとしている。すなわち、住民を脅かすことや、政府や国際機関に、ある行動を強要する、もしくは回避させることを目的として実行される、民間人や非戦闘員を死傷させるような行為である。

政治・経済分野における女性の地位向上が、第一章で記述された他の14のグローバル・チャレンジに取り組むための最も効率の良い方法の一つであることを、世界は少しずつ理解し始めている。しかし、女性の給料は平均して未だに男性より18%低く、また女性に対する男性の暴力が原因の死傷者数は、戦争によるそれよりも多い。

国際犯罪組織は世界の総軍事予算の2倍に当たる規模にまで拡大し、政府の政策決定に一段と支障をきたすようになってきた。世界は、国際的な取り組みを通じて、こうした犯罪組織を取り締まるための行動の土台となる合意を作り出す時期に来ている。

世界のエネルギー需要は2002年から2030年の間に60%増加し、その需要を満たすために年間約5680億ドルの新規投資が必要になると予測されている。石油生産は大多数の生産国で減少している。一方で、テキサス交通研究所によると2003年の一年間で、アメリカの交通渋滞によって23億ガロン（約87億リットル）ものガソリンが浪費されたという。こうした浪費は、温室効果ガスを排出し、油田の枯渇を早めている。社会が決断を下さなければならない問題は多いが、クリーンなエネルギーの供給量を増加させるための、アポロ計画のような巨大な計画がどうしても必要である。

大半の人々が未だに今後25年間でどれだけ迅速に科学技術が変貌するかを正しく理解しておらず、昨今の技術進歩を知れば驚くことだろう。例えば、数年前に光がケイ酸イットリムの結晶によって停止・放出され、気体中で低速化した後、加速させられたことで、コンピューターの処理能力が著しく改善された。成人幹細胞は胚段階に近い柔軟性を持つものに戻され、移植用の組織へと育成させられる。コンピューターは、脳内に埋め込まれたチップを通して管理される。世界が加速する変化に対処するための助けとなるよう、国際的な科学技術機関を設立し、人間とインターネットの向上した相互作用がもたらし得る帰結を予測し、世界の科学技術知識を共有することが必要になるかもしれない。

地球倫理は、国際標準化機構（15,036のISO基準がある）、企業の倫理指標、宗教間の対話、国連条約、オリンピック、国際刑事裁判所、NGO、インターネット・ブログ、そして国際ニュース・メデ

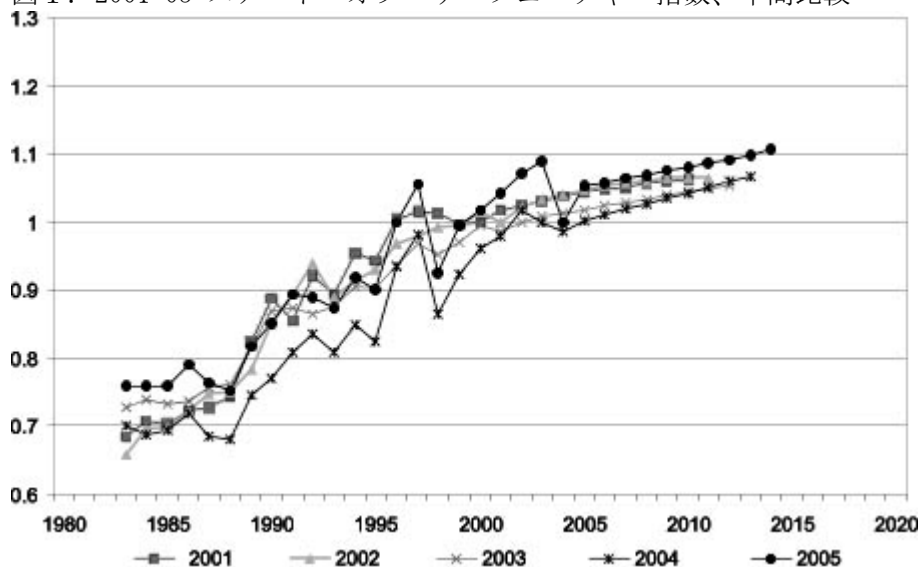
ィアといった様々な発信源を通して生まれつつある。国際化する世界で倫理的な意思決定を行うためにも、第一章に記載された15のグローバル・チャレンジと、各チャレンジ間の関連性を理解することが必要である。8つの国連ミレニアム開発目標が定められたのは、この方向性に則った大きな一歩である。次にやるべきことは、使命を達成できないでいる既存の枠組みにただ頼るのではなく、水、エネルギー、AIDS、教育などの問題解決のために政府、企業、NGO、大学および国際組織が各領域の既存機関を通じて活動する、既存の枠組みを超えた研究機関を創設することである。8つのミレニアム開発目標と15のグローバル・チャレンジは、こうした組織へ多くの焦点を提供している。これらの目標とチャレンジに取り組むのは倫理的であり、社会的利益をもたらす。また、これらの解決のための市場が巨大であり長期に渡るものであることから、莫大な資産も生み出されることだろう。しかしながら、これらの目標の達成をより現実的なものとするためには、未来志向の政治家が必要であり、逆に言えば、グローバルな視野をもった指導者を選出する、より教養ある市民が必要だろう。本書と付属のCD-ROMは、人類の状況改善のために努力する政策決定者や教育者の一助となるよう、書かれたものである。

ステート・オブ・ザ・フューチャー指数：5年間の歩み

それでは、未来への見通しは全体的に明るくなっているのだろうか、それとも悪化しているのだろうか？

ステート・オブ・ザ・フューチャー指数(State of the Future Index 以下 SOFI)と過去5年間の成果の再検討によれば、見通しは良くなってきているものの、その変化は遅々としたものである。下図では過去五年間の SOFI が比較されている。2005年の SOFI が過去の年の SOFI に比べて全体的に高いのが分かる。

図1. 2001-05 ステート・オブ・ザ・フューチャー指数、年間比較



ステート・オブ・ザ・フューチャー指数は主要な変数と将来予測の組み合わせから得られるもので、今後10年間で未来が全体的に好転するか悪化するかを描く。第1章の15のグローバル・チャレンジの変化を指数に反映させるため、世界の専門家で構成されるパネルが多くの変数を提案、またその重要性を評価した。過去20年間分の信頼性の高い利用可能なデータがあるかどうか、という基準に基づき、変数の数は20へと減らされた。

当初の予測より高い数値となった変数は、大気中の二酸化炭素濃度、識字率、寿命、テロによる犠牲者、そして自由でない人の数である。過去の予測値より低くなった変数は、人口増加と AIDS による死亡数である。

過去五年間の世界全体の SOFI を比べてみると、指数は上昇傾向にあるという点で一致が見られる。また、指数の揺れは特定の出来事に起因するもので、未来への展望は、変数に影響を与えるような出来事に敏感に反応するということが分かる。特に影響が大きいのは、AIDS による死者数、テロリストによる死傷者数、そして戦争の数といった変数である。また、5 年間の SOFI の再検討により、新しい情報が得られたり、変数の定義が変更されたりすることで、SOFI の土台となるデータの内容は頻繁に修正されているということも明らかになった。各国が、国連に提供する情報を更新する時などが、その一例である。よって、新たな情報を毎年追加するだけでなく、既存のデータを継続的に確認することが重要なのである。図 1 は、各年の SOFI がどれだけ元の資料に影響されるかを示している。SOFI に関する資料と考察の全詳細は CD-ROM の第 2 章に記載されている。SOFI は特定のテーマや、組織、また個人用にさえ作成が可能である。第 3 章は国別 SOFI を分析している。

未来の倫理的課題

遺伝子組み換え食品、クローン、同性婚などの問題における倫理性について、市民や政策決定者が 30 年前に議論を始めていたならば、今日の議論はより質の高いものになっていただろう。

グローバリゼーションと科学技術の発展は、全人類に影響を及ぼす未来の倫理問題を生み出すだろう。これらの問題について、十分な情報に基づいた意思決定がなされるまでには何年もかかるかも知れない。そうした未来の議論の一助となるように、ミレニアム・プロジェクトは、近い将来人類が直面するであろう倫理問題の中で最も重要なものは何かを特定するための国際評価を行った。

現在から 2010 年の間に生じうる問題で、最重要とされたのは以下の項目である。

- ・ 自国民および他国民を極度に脅かしている国に干渉する倫理的な方法とは何か？
- ・ 宗教に関連する紛争を減らすために、宗教は唯一性及び優位性の主張を放棄すべきか？
- ・ 我々は、自分自身をクローンする権利を持っているのか？
- ・ 両親は、遺伝子操作されたデザイナー・ベイビーを作る権利を持つのか？
- ・ 国家主権や、文化的な違いは、男性の女性に対する暴力を阻止するためになされる国際的な介入を拒否する理由として受け入れられるべきか？

2010 から 2025 年の間に生じうる問題で、最重要とされたのは以下の項目である。

- ・ 未来の世代が先天的疾患及び障害を受け継がないように、遺伝子の生殖系列を改変する権利が我々にあるか？
- ・ 未来の世代の権利や利益は、どの程度まで現世代の政策決定に反映されるべきか？
- ・ 世界的な倫理規範の生まれることで、異なるグループ間の違いや、価値観の発展が過度に制限されることになるか？
- ・ 大量破壊兵器の使用などの罪を犯す傾向があると判断された個人は、実際の犯行におよぶ以前でも心理的、社会的、もしくは文化的に調査・監視されるべきか？
- ・ ブレイン・マシン・インターフェイス（脳神経活動で機械を直接操作する技術）がより洗練され国際化する過程で、集合知への需要は、より個人の独自性が発揮されるものへの需要を圧迫するか？

2025 から 2050 年の間に生じうる問題で、最重要とされたのは以下の項目である。

- ・ 我々は、自身および未来の世代を、遺伝子操作によって新種に変化させる権利を持つのか？
- ・ 人工知能と遺伝子工学によって強化された未来のエリートを生み出すのは、社会にとって倫理的と言えるのか？
- ・ 新生児もしくは胎児が、遺伝的に、将来暴力的な行動を起こす可能性が高いと判断された場合、それを防止するために遺伝子操作を行うのは許容されるか？
- ・ 人間及び他の生命と張り合うことのできる、高知能の技術的生命の創造は道理にかなっているか？
- ・ 我々は自殺及び安楽死をする権利を有すべきか？

こうした問題を判断するための土台となる、現在広く受け入れられている価値観や道義観は、2050 年までに変化するだろうか？国際パネルは、以下の価値観が時と共に薄れていくと評価した。

- ・ 生命は神聖で、何にも変えがたいものである。
- ・ 経済発展は人類の幸福への最も確かな道である。
- ・ どのような形であれ、家族は社会的価値観の土台である。
- ・ 人間の権利は常に他の生物及び非生物の権利に勝る。

パネルは、以下の価値観が時と共に高まっていくと評価した。

- ・ 自然との調和は経済発展より重要である。
- ・ 環境と生物多様性の保護は、全ての政策において考慮されるべきである。
- ・ 女性と子供の権利は不可侵であり、健全な社会の基礎である。
- ・ 世界の利益は国家の利益に勝るべきである。
- ・ 人類の宇宙への移住は人類の進化の一過程である。
- ・ 権利を要求するほどの知性を持つ如何なる形の生命も、そうした権利を与えられ、人類と同様の敬意を持って扱われるべきである。

国際パネルのコメントからは、二つの大きなテーマが浮かび上がった。すなわち、人間の行動を、彼らの信念と一致させること、そして、個人と集団思考の相乗効果の探求である。本研究の詳細は CD-ROM の第 3 章に、概要は第 4 章に収められている。

ナノテクノロジーのマイナス面の防止

ナノテクノロジーは人類に並々ならぬ規模で恩恵をもたらすだろう。しかし他の進歩と同様に、恩恵だけでなく起こりうる問題点の予測も行い、そうした問題を回避するために役立てることが賢明である。製造されたナノ物質の環境・健康面でのリスクはほとんど知られていない。例えば、人体の機能を劇的に高める人工血球（レスピロサイト）は人体の過熱や生態機能の停止をもたらす可能性がある。また、ナノ物質を使用した高効率電池が廃棄されれば、生態系や人の健康に影響を及ぼす可能性がある。

軍隊はナノテクノロジーの研究開発において重要な存在であり、ナノテクノロジーの利用に伴うリスクを理解し、それを管理するために重要な役割を果たすことができる。

これを受け、ミレニアム・プロジェクトは、専門家によるデルファイ調査¹を二度行った。その目的は、軍事行動およびテロ行為が原因で引き起こされる可能性がある、ナノテクノロジーに関連する環境汚染と健康被害の種類を特定するとともに優先順位付けを行い、こうしたリスクを軽減するための研究案を軍に提出することである。

専門家によるデルファイ・パネルは、ナノテクノロジーの利用によって起こりうる健康被害を特定し、理解するために必要な、最優先の研究課題として以下の項目を挙げた。

- ・ ナノ粒子は、肌、肺、眼、耳及び消化管を通してどのように肉体に吸収されるのか？
- ・ 体内に入ったナノ粒子は、人体及び他の動物の自己防衛機能をすり抜けられるのか？ナノ物質を免疫機能が認知する可能性はどの程度なのか？
- ・ ナノ粒子の有機体への影響の規模、アスペクト比、そして表面活性決定基は何か（調査は特定のナノ粒子について行われなければならない）？
- ・ ナノ物質の被曝の経路となる可能性があるのはどこか？それは空気中及び水中の両方か？
- ・ 現在の化学物質に使用されている毒性テストは、ナノ物質についても適切且つ有効か？

また、パネルはナノテクノロジーの利用によって起こりうる環境汚染を特定し、理解するために必要な、最優先の研究課題として以下の項目を挙げた。

- ・ ナノチューブを利用した構造の生分解性はどれくらいか？
- ・ ナノ粒子がバクテリア及び原生動物に入り込み、そこに累積することによって食物連鎖に流入する可能性はあるか？
- ・ ナノ物質がどのように環境に入り込むか、また、空中から水中へとといった移動の際に、ナノ物質は変化するだろうか？
- ・ どのようにナノ物質を特定できるか、また、どのようにナノレベルのゴミを廃棄できるか？
- ・ どのようにして、ナノ粒子は植物や他の有機体へ入り込むだろうか？

ナノテクノロジーが原因で起こりうる汚染に関する研究の評価を行い、またこの分野の研究の最先端を常に確認しておくためには、分類システムが必要となるだろう。毒物学者及び薬学者は、ナノ粒子が細胞の防衛機能をすり抜け、病気を引き起こす可能性を研究するために連携しなければならないだろう。第5章には本調査の結果の概要が、また付属のCD-ROMの第5章にはこの研究の全詳細が収められている。

環境の安全保障

昨年の津波による大規模な被害や、60%もの我々の生命維持システムが脅かされているというミレニアム・エコシステム・アセスメントの指摘は、環境の安全保障がより一層の注目に値することを世界に知らしめた。UNDP、UNEP、OSCE 及び NATO は環境及び安全保障イニシアチブ(ENVSEC)を通じて協力し、各国に対し、自然環境と人間の安全保障の関係に取り組むために必要な専門知識や知見、必要な財源の提供を行っている。環境外交及び人間の安全保障の概念は、軍事・外交両関係者内で認知度が高まってきている。環境の安全保障は両者を繋げるものである。昨年間に、環境の安全保障に関する論文、公式な研究及び会議の数に顕著な増加がみられた。安全保障の研究において、環境は文化や民族問題に匹敵するほどの注目を浴びようになってきている。情報通信技術、

¹ デルファイ法の基礎知識についてはTheodore J. Gordon, "The Delphi Method," *Futures Research Methodology version 2.0*, American Council for the UNU. Washington, D.C. (2003) を参照。

衛星、センサー及びインターネットの進歩は、環境に関する条約や合意のより効果的な監視を可能にしつつある。

ミレニアム・プロジェクトは、環境の安全保障を「生命を維持するための環境の持続能力」と定義し、それは3つの副次要素から成り立っているとした。すなわち、軍による環境破壊を防ぎ、また修復すること、環境が原因の紛争を予防、およびそれに対応すること、環境そのものが持つ価値に従って環境を守ること、の3つである。第6章は、環境の安全保障についての月刊レポートの要旨である。

持続可能な開発指標

世界銀行、UNDP、世界資源研究所(World Resources Institute)、WHO 及び OECD は開発指標を作成してきた。しかしながら、持続可能性の実現へ向けた進歩を評価する、一貫した持続可能な開発を評価するための指標は昨今登場したばかりである（例えば、環境持続性指標、持続可能性ダッシュボード、環境影響範囲、生きている地球指標、豊かさ指標など）。

ミレニアム・プロジェクトの中央ヨーロッパノードは7つの主要な分野、14の指標（各主要分野ごとに2つ）、そして64の変数（それぞれの指標によって、変数の数は異なる）からなる持続可能な開発指標を作成した。この指標は179カ国の発展レベル、そして持続可能な開発に向けた進歩の状況を表すために算出された。これにより、国ごと、そして指標ごとの比較が可能となる。最も持続性の高い国とされたのはスウェーデン、フィンランド、スイスで、最も持続性の低いとされた国はアフガニスタン、ソマリア、ブルンジであった。第7章には、2001年度版ステート・オブ・ザ・フューチャーに初めて発表された、この持続可能な開発指標についての詳細が収められており、また国内・地域レベルでの生活の質及び持続可能性指標が紹介されている。

過去の調査の補強

本年度の調査結果は、反復研究に値する、本プロジェクトのこれまでの研究の大半を裏付けている。都市化は、人類の生活状況が向上する過程で、多くの重要な進歩を促す作用を果たしている。そのため、従来問題視されてきた都市化は、今では貧困や無知、疾病、栄養失調に対する解決策の一つとみなされている。

経済成長と技術革新の相乗効果によって、今日では30から40億人が比較的良好な健康・生活状況で暮らせるようになったとはいえ、財政・経済・環境・社会の動向が産業技術とともに改善されない限り、長期的には未来は困難なものとなりうるだろう。

世界中の多くの人々が15年以内にインターネットに接続可能となり、サイバースペースは文明社会において前例のない媒体となるだろう。知識社会におけるこの新しい生産方法は、政治・経済・財政界における伝統的な階層支配を飛び越えて普及しつつある。これは、未来を創り出す人類の能力に劇的な進歩をもたらしうる自己組織化メカニズムとなりつつある。

携帯電話、映像およびインターネットの統合化に伴って、価格は下落するだろう。それによってグローバル化は加速し、大勢の人々を瞬時に組織化したり、またその活動を調整したりすること、あるいは株式市場情報からミーム・エピソード（人々の間に素早く広まる斬新なアイデア）に至るまでの様々な情報の共有が可能となるだろう。

次世代のうちに、個人による大量破壊兵器の使用が可能となりうる。だからこそ、あらゆる人の幸福が全人類の関心事であるべきである。そういった決まり文句は目新しいものではないが、その失敗がもたらす影響は、個人が大規模な破壊をもたらす未来において、ずいぶん違ったものになるだろう。個人が大規模な破壊能力を持つことを阻止するためにも、我々はどのように教育制度、健全な精神及び安全保障を民主的かつ効果的に結び付けるかを探求し始めるべきである。

多くの問題に対して多くの答えが存在するが、氾濫する的外れな情報によって、実際に重要な情報を見極め、それに焦点を絞ることが難しくなっている。健全な民主主義は適切な情報を必要とする。民主主義は地球規模で拡大しているが、この傾向を維持するためには、適切な情報が世界規模で人々の手に入る必要があるだろう。

我々の世代の大きな矛盾は、より多くの人々が技術進歩と経済成長の恩恵を受けている一方で、貧困や不衛生、教育へのアクセスが不足する環境で暮らす人々の数も増加し続けていることである。この課題に取り組むために、世界の指導者たちは以前にも増して国連機関、世界銀行、IMF、WTO、多国籍企業やグローバルイニシアチブにおける他の主要アクター間での共通基盤を探求している。

一部の富裕層でなく、全人類のために機能する世界を生み出すことを目的とする貧富間のグローバル・パートナーシップの構築は、アメリカ同時多発テロ以前には理想主義的なスローガンであるように思われた。しかし、個人が、いずれ大量破壊兵器を手にする可能性が高まる中で、これは世界が向かうべき最も現実的な方向なのかもしれない。

科学技術革新に拍車をかけた要因は、さらに革新を加速している。そのため、過去 25 年間における科学技術分野の進歩は、今後 25 年間で起こりうる変化と比較して、ゆっくりとしたものに見えるだろう。いくつかの分野では技術進歩が非常に早いため、いずれ技術が人間の手に負えなくなる可能性について、真剣に考慮する必要がある。

各国の指導者は、理論の上でも実践の上でも意思決定の訓練を受けておらず、優れた意思決定支援ソフトウェアの有用性を知る者もほとんどいない。指導者に筋道の立った訓練を行えば、結果として世界中で意思決定の質が大きく向上するかもしれない。彼らに対する政策決定方法の訓練が必要なのに加え、優先順位を決める過程（地域、国内、国際の枠組みにおいて）についても、さらに改善の余地がある。世界がますます複雑化し、最も深刻な課題が地球全体に共通のものとなっているのは周知の事実である。しかし、この課題を解決できるほどの早さで、インターネットに基づく経営手段や概念を改善し実行に移す方法を、我々はまだ知らないようである。

国家の果たす役割は、民間セクターの活動がほとんど見られない国々において、より重要である。よって、民間セクターからも指導力が発揮されるような西側先進国で通用する政策は、貧困地域において適応できないことがある。

ある国の行動が多くの国々の安全を脅かす際、どの時点でそうした国々はその国に干渉する権利を持つのだろうか？ 国家主権がどこまで及ぶかは、環境の安全保障、テロリズム、気候変動、国際刑事裁判所及び将来の科学技術がもたらすリスクを分析する上で、主要なテーマであり続けるだろう。

教育は、ほとんどのグローバル・チャレンジに取り組むための土台のひとつとされている。そのため、学習を促進するための組織づくりのみならず、地球規模での教育の実現に向けた、最も効果的な教材、教育課程、そして媒体を見つけ出すことが重要である。

グローバリゼーションが文化に与える影響を批判する人も多いが、グローバル・チャレンジに取り組むには、文化の変化が必要であることが次第に明らかになってきている。真の民主主義の発展、AIDS の予防、持続可能な発展、女性に対する暴力及び民族間の衝突の終結。これらの実現には文化の変化が必要である。グローバリゼーションがもたらすインターネットや世界貿易といったものは、文化が、それぞれの独自の価値を失わずして、人類の未来を改善することができるような変化に適応するための手段として、利用されるべきである。

今年度のステート・オブ・ザ・フューチャーに描かれている、今年で 9 年目を迎えるミレニアム・プロジェクトによる分析は、人類の未来をより良くしようとする努力を何度も妨害してきた見込みの無い絶望感、根拠の無い自信、無知による無関心といった態度と戦う政策決定者と教育者を助けるものである。